



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東  
コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日~2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	8,605	9.5	988	123.5	976	123.8	632	135.6
2024年12月期第1四半期	7,860	13.9	442	220.3	436	214.1	268	180.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 632百万円 (135.6%) 2024年12月期第1四半期 268百万円 (180.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	64.89	63.98
2024年12月期第1四半期	27.61	27.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	17,226	8,749	50.8
2024年12月期	16,714	8,506	50.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 8,749百万円 2024年12月期 8,506百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.1	1,700	8.0	1,700	6.6	1,000	28.8	102.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	10,177,300株	2024年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	428,832株	2024年12月期	429,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	9,748,279株	2024年12月期 1 Q	9,724,730株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2025年5月14日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年第1四半期 連結累計期間		2025年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	7,860	100.0	8,605	100.0	744	+9.5
売上原価	6,126	77.9	6,252	72.7	125	+2.1
売上総利益	1,733	22.1	2,352	27.3	619	+35.7
販売費及び一般管理費	1,291	16.4	1,364	15.9	72	+5.6
営業利益	442	5.6	988	11.5	546	+123.5
経常利益	436	5.6	976	11.3	540	+123.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	268	3.4	632	7.4	364	+135.6

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、8,605百万円（前年同期比9.5%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、また、シルバーケアサービスの業績も順調に拡大したこと、およびエデュケア事業において過去1年の間に、保育所・学童児童館等9施設を閉園する一方、11施設を開設したこと等により順調に拡大したことに加え、令和6年度（2024年4月～2025年3月）人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入が308百万円増加（注1）したことによるものです。

（注1）当該助成金収入の増加を踏まえた保育職員等の処遇改善を、第2四半期以降に実施予定であることから、当第1四半期累計期間の業績には、期ずれにより営業利益への一時的な影響が生じておりますが、通期利益へのプラス影響はありません。なお、前年第1四半期における令和5年度人事院勧告に伴う公定価格による助成金収入の増加額は97百万円です。

売上総利益につきましては、高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇したこと、ならびにエデュケア事業における以下の要因により、売上高増加率を上回る前年同期比35.7%増の2,352百万円となりました。

（プラス要因）

- ・当第1四半期連結累計期間に完成する認可保育所等直営施設の、開園準備費用が前年同期比で減少したこと
- ・前連結会計年度の4月開園の直営5施設が黒字化したこと
- ・学童児童館における配置強化により委託料収入が増加したこと

（マイナス要因）

- ・前連結会計年度の第1四半期連結累計期間と比較して9園が閉園となったこと

（その他 特殊要因）

- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定を踏まえた、当第1四半期連結累計期間（2025年1月～3月）分に相当する保育所等職員の人件費増額（処遇改善）を、前期第4半期において一部前倒しで支給したことにより、助成金収入増加との計上時期ずれによるプラス影響が発生したこと
- ・令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定による助成金収入増加と、保育所等職員の人件費増額（処遇改善）の計上時期ずれによるプラス影響が発生したこと（詳細は「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」参照）

また、販売費及び一般管理費につきましては、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴うコールセンター費用、システム保守費用等の事業成長に伴う準変動費の増加等があったものの、当第1四半期連結累計期間に完成する認可保育所等直営施設の新規開設投資額が前年同期比で減少したことに伴う租税公課（控除対象外消費税等）の減少等により、売上高の増加にも関わらず、前年同期比5.6%増の1,364百万円に留まりました。

以上の結果、営業利益は988百万円（前年同期比123.5%増）となり、また、営業利益の増加に伴い、経常利益は976百万円（前年同期比123.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、632百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行いました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2024年第1四半期 連結累計期間		2025年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,651	21.0	2,003	23.2	351	+21.3
	エデュケア事業	6,036	76.6	6,404	74.2	368	+6.1
	プロフェッショナル事業	72	0.9	116	1.3	44	+61.1
	その他	116	1.5	106	1.2	△10	△9.1
	調整額(注)	△16	—	△25	—	△8	—
	合計	7,860	—	8,605	—	744	+9.5
セグメント利益	ファミリーケア事業	370	46.0	429	31.5	59	+15.9
	エデュケア事業	481	59.7	938	68.8	457	+94.9
	プロフェッショナル事業	△39	△4.9	△1	△0.1	38	—
	その他	△6	△0.8	△2	△0.2	3	—
	調整額(注)	△364	—	△376	—	△12	—
	合計	442	—	988	—	546	+123.5

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、プレミアムサービスを中心とした底堅い需要が継続し、売上高は前期比で2.6%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、こども家庭庁ベビーシッター割引券が増加するとともに、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体がさらに増加しており、その旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への継続投資（応募数の増加）
- ・採用拠点の常設化投資（面接数の増加および対面面接による質の担保）

その結果、売上拡大傾向は継続しており、当第1四半期連結累計期間においては前年同期比で1.4倍と大きく成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましては、前期を通じて推進してきた営業強化策が奏功し、顧客数の増加、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献などにより、売上高は前年同期比で7.8%増加しております。

以上の結果、売上高は2,003百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は429百万円（同15.9%増）となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、過去1年の間に、認証保育所等の直営型施設4箇所、学童児童館等の委託型等施設5箇所（計9箇所）を閉園する一方、直営型施設5箇所、委託型等施設6箇所（計11箇所）を開設しました。その結果、総施設数は2箇所増加し、公定価格改定による助成金収入増加の影響等と併せて、エデュケア事業の売上高は6,404百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

また、セグメント利益の成長率が、売上高成長率を上回りました。その理由としては、前期閉園の影響などのマ

イナス要因があったものの、以下のプラス要因が上回り、粗利率の改善に寄与しました。

- ・ 公定価格改定による助成金収入に応じて増加する人件費の計上時期のずれの影響
- ・ 当第1四半期連結累計期間に完成する直営施設の開園準備費用および設備投資に伴う租税公課（控除対象外消費税等）が、大規模認可保育所2園を含む直営5施設の開設があった前年同期比で減少したこと
- ・ 学童児童館における配置強化により委託料収入が増加したこと
- ・ 前期開園施設の利益貢献

以上の結果、セグメント利益は938百万円（同94.9%増）と大幅に改善し、特殊要因（公定価格改定影響308百万円）を除いても、利益成長が着実に進捗しております。

（プロフェッショナル事業：国内・海外研修）

当事業については、国内の自治体を実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体を実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注後、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下半期に計上されます。

当第1四半期連結累計期間は、自治体への実施報告および案件獲得期間であり、下半期以降の売上計上に向けた受注進捗は、前期において受注に至らなかった大型研修2案件の再獲得を含め、順調に進んでおります。

以上の結果、売上高は116百万円（前年同期比61.1%増）となり、また、前期に獲得した案件のうち当第1四半期連結累計期間における研修実施となった比率が、前年同期比で上昇したこと等により、セグメント損失は1百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）と赤字幅が縮小しました。

（その他：人材派遣・紹介、新規事業等）

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、労働市場全体のひっ迫を背景に就業希望者が伸び悩んだことによる影響等により、106百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント損失は2百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,226百万円（前連結会計年度末比511百万円増）となりました。

流動資産につきましては、12,881百万円（前連結会計年度末比365百万円増）となりました。その主な要因は、配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少したものの、売上高の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が、また保育所の開設等に関する助成金の未収計上により流動資産その他が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,344百万円（前連結会計年度末比145百万円増）となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加により、投資その他の資産その他が増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,477百万円（前連結会計年度末比268百万円増）となりました。

流動負債につきましては、5,915百万円（前連結会計年度末比448百万円増）となりました。その主な要因は、流動負債その他が減少したものの、短期借入金、未払法人税等および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,561百万円（前連結会計年度末比179百万円減）となりました。その主な要因は、返済による長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,749百万円（前連結会計年度末比242百万円増）となりました。その主な要因は、剰余金の配当389百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益632百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、50.8%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分のうち処遇改善等加算に相当する収入を保育所等職員の人件費に全額を充てるべきものとされております。当社グループにおいては、当該対応（保育職員等の処遇改善による還元）を第2四半期以降に実施予定であることから、当第1四半期累計期間の業績には、期ずれにより

営業利益への一時的な影響(308百万円)が生じておりますが、通期利益へのプラス影響はありません。

その影響を除外した場合、当第1四半期累計期間の業績進捗(利益水準)は当社の想定通り推移しており、2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,373	8,093
受取手形、売掛金及び契約資産	3,571	3,801
その他	570	987
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,515	12,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211	1,439
その他(純額)	470	235
有形固定資産合計	1,682	1,674
無形固定資産		
その他	170	169
無形固定資産合計	170	169
投資その他の資産		
その他	2,487	2,639
貸倒引当金	△140	△138
投資その他の資産合計	2,346	2,500
固定資産合計	4,199	4,344
資産合計	16,714	17,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,200	1,800
1年内返済予定の長期借入金	945	899
未払金	1,614	1,577
未払法人税等	362	512
賞与引当金	0	357
その他	1,344	768
流動負債合計	5,467	5,915
固定負債		
長期借入金	1,835	1,627
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	764	794
その他	67	66
固定負債合計	2,740	2,561
負債合計	8,208	8,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,002	2,002
利益剰余金	4,484	4,726
自己株式	△76	△75
株主資本合計	8,506	8,749
純資産合計	8,506	8,749
負債純資産合計	16,714	17,226



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	7,860	8,605
売上原価	6,126	6,252
売上総利益	1,733	2,352
販売費及び一般管理費	1,291	1,364
営業利益	442	988
営業外収益		
助成金収入	—	3
貸倒引当金戻入額	—	2
為替差益	12	—
その他	2	2
営業外収益合計	14	8
営業外費用		
支払利息	3	8
貸倒引当金繰入額	10	—
為替差損	—	10
その他	5	1
営業外費用合計	20	20
経常利益	436	976
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	436	976
法人税等	167	344
四半期純利益	268	632
親会社株主に帰属する四半期純利益	268	632

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	268	632
四半期包括利益	268	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,639	6,036	70	7,747	113	7,860	—	7,860
外部顧客への売上高	1,639	6,036	70	7,747	113	7,860	—	7,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	1	13	3	16	△16	—
計	1,651	6,036	72	7,760	116	7,877	△16	7,860
セグメント利益又は損 失(△)	370	481	△39	813	△6	806	△364	442

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,980	6,404	114	8,499	106	8,605	—	8,605
外部顧客への売上高	1,980	6,404	114	8,499	106	8,605	—	8,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	1	25	0	25	△25	—
計	2,003	6,404	116	8,524	106	8,630	△25	8,605
セグメント利益又は損 失(△)	429	938	△1	1,367	△2	1,365	△376	988

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	63百万円	59百万円
のれんの償却額	5	—